

スウェーデンにおける地域を基盤とする生涯学習振興に関する研究

—地域のニーズに即応する「学習センター」の実践—

澤野 由紀子

(聖心女子大学)

【要旨】

本研究の目的は、グローバリゼーションの影響を強く受けながら、EUによる欧州統一化と国内の地方分権化が進展しているスウェーデンにおいて、1990年代後半から生涯学習政策の抜本的見直しが行われたことに着目し、とくに産業構造が大きく変化した地域における生涯学習振興の構造を明らかにすることにある。その際、1990年代中頃から地域のニーズに応じて多様な学びを様々な形態で提供する新しいタイプの生涯学習施設として各地に設置された「学習センター」を事例として取り上げた。

スウェーデンの4つの基礎自治体の学習センターの実践事例の分析により、1980年代より地方分権化が進んでいるスウェーデンでは、公費による成人教育の振興においても地域のニーズに応じて多様かつ柔軟な運用が可能となり、学習者の就労支援に重点を置いた個別支援体制が整備されている一方で、地域間格差が生じていることが明らかになった。

1. はじめに

(1) 研究の目的

本研究は、グローバリゼーションの影響を強く受けながらも、地方分権化とEUによる欧州統一化(Europeanization)が同時に進む欧州地域の生涯学習に着目し、すべての地域住民に、人生のあらゆる段階で、学校、家庭、地域、職場など生活のなかに広がる多様な学びの機会を保障する「学習社会 (learning society)」と、それにもとづき経済活動につながる知識を創造する「学習経済(learning economy)」¹⁾を地域社会で実現することによって、多様な学びが学習者個人および地域の社会・経済にもたらす様々な効果を質的に明らかにすることを主な目的とする。その際、19世紀以来の民衆教育の伝統と、20世紀後半に構築した社会人のリカレント教育制度を含む公費による生涯学習の支援制度を基盤に、失業対策と地域産業のイノベーションに成功しているスウェーデンの基礎自治体であるコミューン²⁾に90年代半ばに設置された「学習センター (lärcentra)」を事例として取り上げ、地域における生涯学習支援の構造を解明する。

(2) 研究方法

まず、1990年以降のスウェーデンにおける国の生涯学習推進策の特色と学習者の状況ならびに「学習センター」設置に至った背景を、スウェーデン政府の政策文書や統計、研究論文等にもとづき概観する。次に、筆者が、2010年3月、2011年2月および9月にネッショー、オーレブロー、バーベリおよびセーデルハムンの4つのコミューンにおいて行った

学習センターの現地訪問調査ならびに関係者へのインタビューにもとづき、「学習センター」の実践の実態について明らかにする。いずれも 90 年代からのグローバル化、欧州統合化により変容している地域のニーズに対応し、大学や企業等との連携のもとに地域産業のイノベーションと雇用促進に貢献している事例である。

スウェーデンの教育科学省は、先行事例の分析にもとづき、2004 年に「学習センター」のガイドラインと質保証の基準を定めている。本稿では、そのなかでチェックリストとして示されている以下の学習センターの機能を観点として 4 事例の比較分析を試み、スウェーデン各地における知識基盤型社会への移行と学習者の多様なニーズに対応した生涯学習支援の構造を明らかにする。

- 1) 組織と財政：ビジョンと戦略、ロケーション、経済状況
- 2) 学習者への支援：教育・事務、テクノロジー、その他の支援
- 3) 他機関との協力：パートナー、ネットワーク³⁾

2. 研究結果

(1) スウェーデンにおける生涯学習の展開

スウェーデンの成人の生涯学習参加率（4 週間以内に教育もしくは職業訓練を受けたことのある EU 全体の 25~64 歳の成人の割合）は 2007 年現在 32.4%で、EU 諸国のなかで第 1 位だった。4 歳から 65 歳までの生涯学習参加率においても、スウェーデンは EU 諸国のなかで第 1 位であり、2 位のデンマーク、3 位のアイスランド（EU 非加盟だが教育協力事業には参加）とともに、ヨーロッパでは「ゆりかごから墓場まで」のすべての年齢層において大半の人が生涯学習を実現している国とみなされている。⁴⁾

国の生涯学習政策は、ベルリンの壁崩壊とソ連邦の解体に伴いヨーロッパの国際情勢と経済状況が大きく変化した 1990 年代に見直しが行われ、政策の重点が従来の成人のリカレント教育振興から、生涯学習の基礎を育むための幼児教育と初等中等教育、ならびに完全雇用に向けた職業教育に置かれるようになった。

1997年から2002年には、成人を対象とする特別事業として「クンスカプスリフテット（知識向上）」事業が導入された。これは、後期中等教育未修了の成人（主として失業者）のために、コミュニンの成人教育機関であるKOMVUXをはじめとする既存の成人教育機関や民間の職業訓練機関、フォークハイスクール、学習サークル等に毎年フルタイム換算で10万人分の定員を確保（2000年には14万人に拡大）し、一人あたり年間約32,000クローナ（約48万円）の国の補助金を実施機関に対し交付するというものであった。後期中等教育未修了の失業者が後期中等教育プログラムを履修しようとする場合は、学習者に対する特別助成金も授与し、成人教育や職業訓練に従来はなかなか参加しようとしなかった層の参加を促した。政府はまた、インターネット上に「知識向上」のサイトを設けて、学習者、教員、雇用者など成人教育関係者の情報交換の場を提供したほか、毎年4月に各市町村で、新聞、テレビ、ラジオ、街頭やショッピングセンターでのキャンペーンを通じて、市民に生涯学習の必要性を訴え、地域の多様な学習機会に関する広報を行う「知識週間」を実施することを呼びかけた。この事業には5年間で約55万人が参加した。これは労働力人口の約15%に相当し、スウェーデンの失業率の減少に貢献したといわれている。⁵⁾

2001年になると、スウェーデンの経済は好況に向かい、公財政も黒字に転換した。このため、スウェーデン政府は2000年末、2004年までに20～64歳人口の就労率を80%にするという目標を定めた。成人教育政策に関しては、「政府案2000/01:72」により、個人に照準を合わせて施策を計画するという新しい方向性が定められた。同政府案は、従来のスウェーデンの成人教育が社会民主主義のもとで個人を共通の背景と共通のニーズを有する集団の一員としかみなさず、成人教育も事前にパッケージ化されたものとなっていたことを批判している。そこで、今後は国が支援する成人のための教育・訓練においては、個人の願い、ニーズと要請に対応していくとの方針が打ち出された。公的資金を民間の教育・訓練機関にも配分することにより、成人教育機関の競争を促すことも目標とされた。自らの人的資本の創出と維持のための学習に投資することは個人の自己責任とされた。その一方で、アウトリーチ活動、学習相談、財政支援などは生涯学習の基盤整備として国の予算で行うこと、民衆成人教育は幅広い教養を身につける上で生涯学習においては重要な役割を果たすことから、商業ベースとなることは避けなければならないことなども強調している。⁶⁾

こうした方針を支援していく行政機関として、2002年1月に、国立遠隔教育研究所とスウェーデン遠隔教育庁を廃止統合して国立フレキシブル学習センター（Nationellt Centrum för Flexibelt Lärande：略称 CFL）が設立された。同センターは、市町村と成人教育制度、民衆成人教育と職業生活における柔軟な学習の開発と活用の促進を目的とした。2008年9月に廃止されるまで、e-Learning など遠隔教育の新たな方法を開発し、市町村やあらゆる種類の成人向け教育に対する支援と助言を行うとともに、成人教育指導者、学習サークルのリーダー向け研修なども実施するほか、後期中等教育の遠隔学習コースも提供した。⁷⁾

だが、2000年代の知識基盤型経済への移行に伴い、ニーズが高まったのは、後期中等教育レベルではなく高等教育レベルの職業教育であった。スウェーデンの大学や大学院は、一つの欧州高等教育圏を目指すボローニャ・プロセスへの対応として、教育の質保証を厳密にすることが求められるようになっていたため、高等教育レベルの職業教育を個人のニーズに応じてフレックスに提供する場として地域の学習センターが活用されるようになっていく。そして、1970年代から世界の注目を集めたスウェーデンの大学への社会人のリカレント教育のための特別入学制度は、経済的競争力を高めるために若年層の大学進学率と高等教育の質を向上させることを目的として、2008年度から廃止された。

リカレント教育に替わる職業人の再教育の場として重視されるようになったのが、2002年から制度化された「専門的職業教育（Kvalificerad yrkesutbildning：略称 KY）」コースと、2009年度から制度化された「高等職業カレッジ（Yrkeshögskolan：略称 YH）」および YH 教育コースである。いずれも大学や地域の学習センター、学習協会等の成人教育施設において、企業との連携により見習い訓練を受けながら高等教育レベルの専門的職業教育を受けることができる制度である。

KY は「知識向上」事業と並行して 1996～2001 年に実施されたパイロット事業の成果を踏まえて、2002 年 1 月から新しいタイプの中後職業教育として制度化されることとなった。2002 年 10 月には専門的職業教育の企画調整と事業評価のためにスウェーデン上級職業教育庁も設置された。KY は、製造業、保健・介護、情報通信技術など、技能労働者が不足している分野の人材育成を目的とし、企業と教育機関（大学、高等学校、コミュニケーションの成人教育機関、民間教育機関等）との緊密な連携のもとに先進的理論の知識の学習と

その応用力を習得させることを目的とする。KY への入学要件は、高等教育機関と同様に、3 年制後期中等教育修了もしくはそれと同等の資格を有することとされる。教育期間は 1 ～3 年まで様々である。40 週以上のコース修了者には KY 資格が授与される。教育期間のうち 3 分の 1 は職場での研修にあてられる。伝統的な見習い訓練とは対照的に、この「仕事における学び (lärande i arbete ; 略称 LIA)」と呼ばれる職場での研修期間は、教育機関で学習した先進的理論を職場で応用する実践的学習と、人間関係能力や問題解決能力の訓練の機会として位置づけられている。LIA 期間中の経費は労働市場 (企業、雇用者団体等) が負担することとなっている。⁸⁾

KY のコースとしての認可を求める際には、カリキュラムの特色、構造、教育スタッフに求められるスキル、職場での研修において焦点をあてるべき内容と組織の仕方、入学資格要件、入学時に必要とされる知識などを明確にするほか、コースのデザインに雇用主を積極的に参加させることが重要となる。スウェーデンには、これまでデュアル・システムによる職業訓練は行われていなかった上、高度な技能の習得を目指していることから、KY は画期的な職業教育の制度とみなされている。現在では、修了者の約 90% がコース修了 1 ヶ月以内に就職するなど、雇用対策としても効果が認められている。2009 年に高等職業カレッジ (YH) が制度化されたことにより、KY は高等職業カレッジプログラム (YH) に移行することとなり、2013 年までにすべての KY コースが高等職業カレッジプログラム (YH) に転換される。これにより、高等職業カレッジプログラムが拡充されることが期待されている。⁹⁾

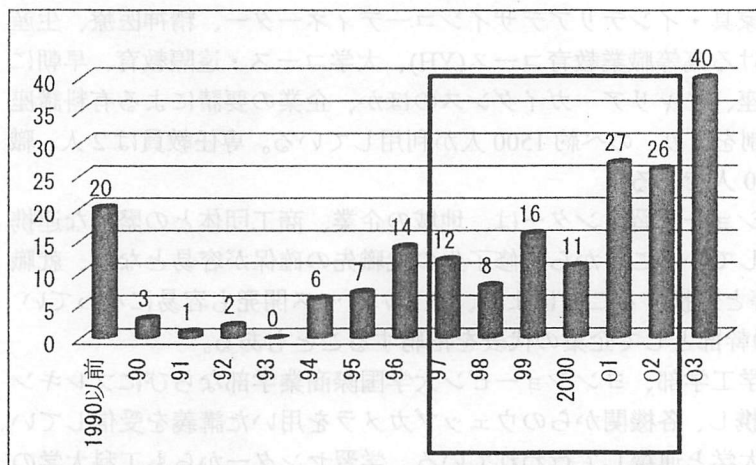
このような生涯学習の機会の多様化に伴い、個人が学校教育以外の多様な学習によって習得した知識や技能、コンピテンス、国外で受けた教育で身につけたこと等を認定 (validation) する方法とシステムを開発するため、2004～2007 年までの期限付きで、政府に認定委員会が設置された。認定制度を推進するため、政府はスウェーデン全体のあらゆる教育情報を含むポータル・サイトも開発した。その後 2009 年 12 月に、政府は、上級職業教育庁に対し validation の基準や方法の開発を委託した。同庁は、2010 から 11 年にかけて validation の基準や方法の開発に取組み、2012 年 4 月に多様な学習成果認定のための国の基準と質保障のためのガイドラインならびに認定書の様式の案を発表した。¹⁰⁾

(2) コミュニティにおける「学習センター」設立の経緯

スウェーデンの「学習センター」は、ソ連邦の崩壊とグローバル化の進展によりスウェーデンの産業構造が大きく変化した 1990 年代初頭から 2000 年代半ばに、成人のための多様な学習機会を統合する場としてコミュニティに設けられた新しいタイプの生涯学習施設である。90 年代後半からは、前述の「知識向上」事業とも連動し、個人の多様な学習ニーズに対応する新しいタイプの生涯学習センターとして開設が進められた。名称は、「学習センター」(lärcentra) のほか、「知識向上リソース」、「スタディーセンター」、「教育センター」、「カレッジセンター」、「成人教育機関」、「シティーアカデミー」、「キャンパス」、「フレキシブル学習センター」など様々である。「学習センター」の開設に伴い、従来型の公費による成人教育を実施していた KOMVUX (コミュニティ立成人教育学校、後期中等教育レベル) および GRUNDTVUX (基礎成人教育学校) を廃止して同様のプログラムを学習センターで実施したり、民間委託とするコミュニティが増えている。

2003年には全国のコミューンの86%に計248の学習センターが設置されていた。その多くは、1997年～2001年までの5年間、失業の危機に瀕している後期中等教育未修了の成人を対象として実施された「知識向上（クンスカップリフティッド）」事業実施期間とその前後に設置されたものである。（図1）

その後、成人教育を大学や民間教育機関等にすべて任せて公費による成人教育を提供しなくなったコミューンが現れたことなどにより、廃止となった学習センターもある。この結果、2010年11月現在の全国の学習センター数は約130に減少している。



「知識向上」事業実施時期

（図1） 年度別の学習センター開設件数（件）

（資料）Karlén, R., 250 lärcentra: lokal infrastruktur för kompetensförsörjning, 2007

（3）「学習センター」の事例調査

本研究では、これまでにネッショー、セーデルハムン、オーレブローおよびバーベリの4コミューンにおいて学習センターの事例調査を行った。事例の選定においては、現地の専門家の助言に従い、人口規模や産業構造の異なるコミューンから地域産業のイノベーションと雇用促進につながる教育活動が行われている学習センターを選んだ。以下、各事例の概要について、1）組織・財政、2）学習者への支援と3）他機関との連携に着目しながら、設立年の古い順に述べる。

①ネッショー学習センター¹¹⁾

＜概要＞ スウェーデン南部に位置するヨンショーピン県ネッショー・コミューンは、人口3万人のコミューンである。ネッショーは鉄道・物流のハブであるほか、木工業・家具製品の製産が盛んである。150キロ圏内スウェーデンの木工・家具企業の75%がある。

ネッショー学習センターは、公立成人教育・共生・労働総合センターとして1995年に設立された。95年1月の開設記念式典にはスウェーデン国王も参加し、国として地域づくりを振興する学習センターの設立に力を入れていることが示された。

＜組織・財政＞ 「教育、ガイダンスと共生」が、ネッショー学習センターの目標である。

設置場所は町の中心部からは離れた郊外にあり、大規模な木工業のワークショップを備えたネッショー木材センターが同じ建物内に併設されており、近隣の高校とともに学習センターも実習に利用することができる。

学習センターの財政は、コミュニケーションの予算のほか、企業からの寄付により賄われている。

＜学習者支援＞ 学習障害者のための成人教育、移民のためのスウェーデン語教育、成人基礎教育（義務教育レベル）・成人後期中等教育（電気技師養成、木工、テクノロジー、建築分野の職業教育コース）、テクニク・カレッジ（隣接する他の職業教育機関とネットワークを構築しながら見習い訓練はせずに質の高い職業教育を行うコース）、物流、販売・マーケティング、家具製作、家具・インテリアデザインコーディネーター、精神医療、生産マネージャー等の分野における高等職業教育コース(YH)、大学コース・遠隔教育、早朝に職業人を対象に行う公開講座、キャリア・ガイダンスのほか、企業の要請による有料講座を実施している。年3学期制をとり、のべ約1500人が利用している。専任教員は2人、職員16人、非常勤職員20-30人である。

＜他機関との協力＞ ネッショー学習センターは、地域の企業、商工団体との緊密な連携のもとにプログラムを実施していることから、修了生の就職先の確保が容易となり、就職率は80-90%に上る。企業等と連携することにより、新しいコース開発も容易になっている。高等職業教育コースの幹部として企業の代表を招聘することもある。

また、ヨンショーピン大学工学部、ヨンショーピン大学国際商業学部ならびにブレキング職業カレッジ(YH)と連携し、各機関からのウェブカメラを用いた講義を受信している。また公開講座はリンネ大学と連携して行われている。学習センターからも工科大学の3つの教育プログラムに協力している。また、高等職業教育コースの運営に大学からの協力を求めることもある。

②セーデルハムン・フレキシブル学習センター¹²⁾

＜概要＞ スウェーデン中央部の東海岸に位置するイエーブレボリー県セーデルハムンコミュニティは人口26000人。ソ連邦解体・消滅による影響から1990年代前半にパルプ工場、空軍基地、病院などが相次いで閉鎖した。2000年にエリクソンの工場も閉鎖し、多数の市民が失業した。他地域への移転者も続出し、人口は7000人近く減少した。現在は観光業、代替エネルギー産業、介護・看護等が主な産業となっている。

また、イエーブレボリー県の住民の学歴（特に男性）は全国平均よりも低い（3年制高等教育修了者全国平均23%に対して17%）ことから、住民の知識向上を目指して1999年にセーデルハムン・フレキシブル学習センターが創設された。

＜組織・財政＞ セーデルハムン・フレキシブル学習センターは、「成長」と「民主主義」のための生涯学習を理念とし、個人、企業、団体にフレキシブルな学びと出会いの場を提供することを目標としている。

町の中心部付近に独立した建物を新築した。ガラス張りの2階建ての建物の中には、教室や博士課程の学生のための研究室のほかに、地域の人たちもイベントに利用できる広いホールや食堂、会議室、図書室がある。いくつかの教室にはビデオ・カンファレンス装置が備わっている。

センターの予算総額5000万クローナのうち、350万クローナが国からの交付金、1150

万クローナがコミュニンの予算、3500 万クローナが EU の欧州社会基金等からの助成金や企業等からの講座委託費等の外部資金によって賄われている。

＜学習者支援＞ セーデルハムン・フレキシブル学習センターでは、基礎成人教育、食品・栄養、介護、風力発電等の分野における高等職業教育（YH）、健康教育、移民のためのスウェーデン語、知的障害者のための成人教育、高等教育、見習い訓練ならびに職業ガイダンスを提供している。また、読み書きが困難なディスレクシア学習者への個別支援、学習者への IT 支援、図書館の整備、企業等からの委託研修の実施により学習者の多様なニーズに対応しているほか、学習者だけでなく広く市内の企業や市民に会議室、食堂等の施設を利用可能にしている。

コース在籍者は年間計約 1000 人、企業からの委託教育参加者は約 4500 人、図書館等の施設利用を含む 1 日の平均利用者数は約 800 人である。教職員は 55－69 人で、うち教員は 20 人である。

＜他機関との連携＞ 各種コースやプログラムの実施の際に、コミュニン、他の成人教育機関ならびに企業と連携が行われている。

コミュニンとは、コミュニン職員のためのプロジェクト英語の学習、児童生徒の起業家スキルを伸ばすための教員研修において連携している。

学習者を応募する際には、他のコミュニンの民間成人教育機関、フォークハイスクールならびにスタディサークルに協力を求めることにより、一定数の学習者を確保している。

企業との連携は、教育・研修のほかにも研究開発面で連携を行っている。

センターと特定の大学とのつながりはないが、学習者が遠隔地教育により高等教育を受けることを希望する場合には積極的に調整している。

＜研究・開発＞ セーデルハムン・フレキシブル学習センターの特色として、教職員がコミュニン、地方、国、EU、UNESCO 等国际レベルの研究開発事業を実施していることがあげられる。大学院のある高等教育機関と連携して Ph.D. 学生の受入れも行っており、子育て中の女性などセーデルハムンを離れずに学位取得のための研究を行うことを希望する人にセンター内の研究室を提供し研究の支援をしているほか、教職員が取り組んでいる研究開発事業にも参加してもらっている。また、スウェーデン国際開発庁(SIDA)等と連携し、南アフリカにおいて地域の学習センターを普及させるための国際協力・交流活動も実施している。

③オーレブロー・シティーアカデミン¹³⁾

＜概要＞ 首都ストックホルムの西約 200 キロの位置にあるオーレブロー県オーレブロー・コミュニンは、人口 13 万 5000 人のスウェーデン第 7 の都市である。人口の 16% は 150 カ国からの移民が占める。失業者、障害者も多い。交通の要所にある古都で、物流、ハイテク産業、自動車・航空機の部品製造、レストラン・外食産業等が基幹産業となっている。オーレブロー・シティーアカデミンは、2000 年に設立された市民の学習支援を行う「オーブン教育センター」を前身とし、2003 年に学習センターとして改組された。

＜組織・財政＞

オーレブロー・シティーアカデミンは「学びと発展の場、市民、教師と雇用主の出会いの場、職業生活と学びの間の仲介」を理念とする。

市中心部にある市立中央図書館の2階に置かれ、学習室、コンピュータ室、ビデオ・カンファレンス装置のついた会議室等がある。オーレブロー・シティーアカデミンは月曜日から金曜日の午前8時から午後4時まで開設されているが、学習室で教員による指導を受けることができるのは、午前10時から午後4時までである。ただし自習の場合は午前7時から午後10時まで利用可能となっている。

シティーアカデミンの財政は、コミューンの予算とEUの欧州社会基金等からの助成金により賄われている。

＜学習者支援＞ 移民系の利用者が多いシティーアカデミンでは、学習者に自信をつけるための個人学習の指導と助言や学習、キャリアについてのガイダンスならびにコンピテンスの認定(validation)に重点を置いており、市内の別施設で行われている移民のためのスウェーデン語講座、他の成人教育機関、大学等における教育に参加するまでの橋渡し役を担っている。また商業・物流等の分野の高等職業教育や大学レベルのコースを提供している。

シティーアカデミンの年間のべ利用者数(受付人数)は、6～7万人に上る。専任の教職員は14人おり、うち4人が教員、8人がガイダンス・カウンセラーである。自習者への個別指導を行う非常勤教員も5人おり、シティーアカデミンの修了者も積極的に活用している。

＜他機関とのネットワーク＞ コミューンとの連携のもとに行っていることとして、市職員の能力認定がある。また、雇用主・雇用相談所との連携のもとに、市民の就労支援を行っている。また、フォークハイスクールやスタディー・サークルなどの民衆成人教育機関が提供している学習機会の橋渡しを行っている。同じ市内にあるオーレブロー大学との連携はあまり盛んではなく、設立当初の1年間のみ、学習者のガイダンスのあり方について指導を受けていた。特別支援教育機関とは、ディスレクシアの学習支援に関して連携をしているほか、病院・心理士との連携も行っている。コンピテンス認定(validation)の手法開発に関しては、ノルウェーをはじめとする北欧諸国やEUとも共同研究を行っている。

④キャンパス・バーベリ¹⁴⁾

＜概要＞ スウェーデン南部の西海岸に面するハランド県のバーベリ市は、人口約5万5000人。スウェーデンの電力の20%を供給するバッテンフォール社のリングハル原子力発電所がある。夏は海水浴、冬は冷水浴を楽しむことのできる北海のリゾート地でもあり、原子力発電のほかに、バイオエネルギー、風力発電、材木、製紙、物流、IT産業、観光業等を基幹産業とする。家賃が高いため、住民のなかに移民は少ない。バーベリは2010年にスウェーデンのベスト・コミューンとして表彰されたが、その理由の一つが、2003年に同市の学習センターとして開設されたキャンパス・バーベリの存在であった。

＜組織・財政＞ キャンパス・バーベリは「新しいアイディア、新しいコンピテンスの出会いの場。新しい未来へ向けた知識開発のハブ。」を理念とする。バーベリ駅から徒歩3分の北海に面した保養地に2008年に校舎を新築した。財政の50%は市の成人教育予算、50%は他の関係機関からの委託費や寄付金による。高等教育レベルの授業は国の補助金により無料で行われている。

バーベリ市では、キャンパス・バーベリを市議会の直轄とし、他施設で行われている成人教育も含めて市内の成人教育を統括するセンターという位置づけにしている。このため

所長には大きな権限を与えている。現所長であるウルリック・ビョルク氏の前職は経済学を専攻するボロース大学の教員で教育学科長を務めていたこともある。大学教員の職を辞して学習センターの長となったことに驚く人もいるが、ビョルク氏はキャンパス・バーベリでは革新的な取り組みができるため、この仕事にやりがいを感じているとのことであった。

＜学習者支援＞ キャンパス・バーベリでは、学習者のニーズに即応するために、常にプログラムの見直しを行っている。2010-11年度は、次のようなコースとプログラムが実施されていた。

高等教育（学士課程）コースでは、販売マネジメント、エネルギー技術、イベントマネジメント、環境技術、教員養成（就学前教員・初等余暇教員）、健康促進マネジメントおよび看護の専門課程がある。高等職業教育コースでは、販売マネージャー、ネットシステム開発者、建築業プロジェクトマネージャー、製品開発・デザイン・マーケティングの各部門の資格取得ができるプログラムを提供している。また、健康・フィットネスマネジメント分野の高等教育（修士課程）コースもあった。

これらのほかに、連携大学が主として週1回夜間に実施する独立コース、バーベリの夏を楽しみながら興味・関心に応じた補足的学習を行うことのできる夏期コース、一般市民にも公開される早朝のブレックファスト・アカデミーや公開講座が実施されている。また、大学ともネットワークがあるキャンパス・バーベリの図書館は、誰もが学習に利用できる場となっている。

就労に直結した資格取得課程が充実しているキャンパス・バーベリには、スウェーデン全土から学生が集まり、毎年約4000人が利用している。教職員は約30人。大学との連携コースでは、各大学からも教員が派遣される。

＜他機関との連携＞ キャンパス・バーベリは市内の他の成人教育機関と連携しているほか、ボロース大学、ハルムスタッド大学、ショーヴデ大学、ヨーテボリ大学、マルメ大学、シャルマー大学およびヨンショーピン大学と連携して、高等教育レベルのコースを提供している。また、EUや企業等と連携した研究開発事業を行っている。

＜研究開発＞ キャンパス・バーベリでは、2008年12月、地域起こしのための雇用開発に取り組む研究所として同じ建物内に「アレクサンダーソン・インスティテュート」を設置した。以来6～7人の専任職員を常駐させ、ボロース大学と連携したイベントマネージャーの養成、観光客をターゲットとしたスパ・ビジネスの研究開発ならびに起業を目指す学生への支援等を行っている。

3. 考察

以上の研究結果の分析から、1990年代初頭からの国際情勢の変化とグローバル化に伴う産業構造の変化に対応するため、各コミュニティが地域産業の振興と雇用創出のための職業訓練を重視した生涯学習を推進するため、従来型の公立の成人教育機関や民衆成人教育機関とは異なる地域の学習センターを設け、成人が居住地や勤務先の近隣でそれぞれのニーズに応じて、大学および企業との連携のもとに職業資格の取得に直結した学びを、一斉授業だけでなく、実習、自己学習やビデオ会議システムによる大学の講義への参加など、多様な学習形態を柔軟に組み合わせて進めることを可能としようとしていることが明らかにあった。

いずれの学習センターにおいても、ビデオ会議システムが整備されており、離れた所にある大学の講義に参加するなど、大学と連携した専門的職業教育が行われているほか、移民、学習障害者や知的障害者のための教育コースを設け、社会から疎外されて不利益を被りやすい層に特別な配慮がなされている。また、自らの人生のなかで蓄積された学習の到達点を評価(validation)し、どのレベルの学習に取り組むべきか判断ができない学習者に対するガイダンスが行われている。ただし、コミュニンの規模や社会・経済的状況、他の成人教育機関の普及状況に応じて、学習センターの活動の重点は異なっている。たとえば、セーデルハムンとバーベリの学習センターでは、地域の産業のイノベーションを目標とし、研究開発に取り組むことで、その成果を教育活動にも還元している。また、地域のなかに他の学習機会が充実しているオーレブローでは、学習センターの活動の重点はガイダンスと自己学習の支援に置かれている。

地方分権化が進んでいるスウェーデンでは、国から地方への交付金は使途を特定しないブロック予算となっているため、各コミュニンの成人教育予算はまちまちである。学習センターの組織や教育の質に関して、国が定めたガイドラインはあるものの、実際の運用は各コミューンに任されている。こうしたなかで、学習センター同士でそれぞれの実践や国の生涯学習政策等に関する情報交換を行うためのネットワーク(NITUS.SE)が形成されている。

セーデルハムンのフレキシブル学習センターの実践は、EU諸国からも地域の生涯学習振興の成功事例として注目されている。同センターが支援を行っている途上国における学習センター普及の実態とともに、国境を越えた影響関係についても研究を進めていきたい。

*本論文は、平成21～23年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)「スウェーデンにおける地域を基盤とする生涯学習振興の構造と効果に関する研究」(研究代表者：澤野由紀子)の研究成果報告である。

¹⁾ Archibugi, D., and Lundvall, B. Edit., *The Globalizing Learning Economy*, Oxford University Press, 2001,

²⁾ スウェーデンの地方自治体は、290のコミューン(基礎自治体)と行政区分である17のレーン(県)および4つのレギオン(地方)を含む20のランスティング(県参事会自治体、法人と地域の双方を意味する)からなる。

³⁾ CFL(Nationellt Centrum för Flexibelt Lärande), *Riktlinjer och kvalitetskriterier för lärcentra – i syfte att utveckla det flexibla lärandet*, CFL, 2004, pp.5-6

⁴⁾ European Commission, Commission Staff Working Document: Progress Towards the Lisbon Objectives in Education and Training – Indicators and Benchmarks 2009, Euroopan Union, 2009, pp.34-37.

⁵⁾ Rubenson, K. 2002, Adult Education Policy in Sweden 1967-2001, in Istance, David, et.al. (ed.) *International Perspectives on Lifelong Learning: From Recurrent Education to the Knowledge*, pp. 212-213

⁶⁾ Ibid.

⁷⁾ Abrahamsson, K. et. al., *Det nya läroriket – Fran formell vuxenutbildning till lärande regioner*, Premiss, 2008, pp.103-111.

⁸⁾ http://www.kyutbildningar.se/Kvalificerad_Yrkesutbildning_KY_d467.html (2012年5月1日参照)

⁹⁾ http://www.studentum.se/utbildning/ky_utbildningar_e.html (2012年5月1日参照)

¹⁰⁾ <http://www.valideringsinfo.se/Om-validering/Nationell-struktur-for-validering/> (2012年5月1日参照)

¹¹⁾ 以下の記述は、2010年3月19日、ネッショー学習センターにおけるMartin Sievers氏およびHelen Tarenius氏への聞き取り調査および施設見学にもとづく。

¹²⁾ 以下の記述は、2011年9月8日、セーデルハムン・フレキシブル学習センターにおけるAnn-Sophie Gustafsson氏への聞き取り調査および施設見学にもとづく。

¹³⁾ 以下の記述は、2011年2月9日、オーレブロー・シティアカデミンにおけるLisbeth Henriksson氏への聞き取り調査および施設見学にもとづく。

¹⁴⁾ 以下の記述は、2011年2月10日、キャンパス・バーベリにおけるUlric Björck氏への聞き取り調査および施設見学にもとづく。